

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	南部公民館運営管理事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	生涯学習担当係長 奥村幸成
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯学習の推進	コード	4 1 1
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	生涯学習の拠点整備	コード	4 1 1 1
					単位施策(小)	南部公民館の利用促進	コード	4 1 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生涯学習活動に関心とニーズを持つ市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市民のニーズに対応した生涯学習機会を提供することにより、南部公民館の利用促進を図る。			
1-5 事務事業の内容	多様化するニーズに対応した生涯学習機会を提供するため、平日の夜に講座を開講するなどして、南部公民館の利用促進していく。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	市民のニーズに対応した講座を検討した。	市民が生涯学習講座に参加できる機会を増やし、公民館の利用を促進する。	市民意識調査で市民の学習意欲への高さがうかがえ、公民館講座を夜間に開催を希望する市民が増えている。		
	平成19年度	サークル講座を中心として、講座回数を増やした。	地域社会の教育力の向上が重要性を増し、今まで以上に地域の拠点として、公民館活動の充実を図る必要がある。	新規講座への講座応募は多く、行政側が把握しきれない学習に対する要望は多い。		
	平成20年度	市民のニーズに対応した講座を検討した。	〃	託児を実施するようになったことで、若い世代のお母さんの参加が増えた。講座受講者のアンケートで、託児を希望する意見が増えてきた。		
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	南部公民館の利用件数(件)		1,080(件)	1,150(件)	2004年の利用件数が1,010件。公民館サークル、市外利用者等が活動の場として利用してもらえる件数を5年間で7ポイント程度高め、2015年までには合計14ポイント程度利用件数を高める目標を設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,006(件)	1,099(件)	1,000(件)							
	人件費 c(千円)	13,314	12,941	12,568							
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,351	6,673	6,624							
	単位コスト d/a(千円)	16,665	19,614	19,192							
		1件当たり 17	1件当たり 18	当たり 19	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、公民館の清掃・管理等委託料である。人件費は係担当の年度内の関わり(事務分担表と実績)から1人として20年度は算定した。(マニュアルによる人件費6,624千円)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(件)		1,006	1,099	1,000							
後期目標値に対する達成度(%)		87.4	95.6	87.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	市民の参加意欲に主眼を置き、ニーズに対応した講座を検討。	夜間に開催することにより、生涯学習への参加者が増加し、公民館の利用促進を図ることができる。	講座の開催内容によっては幅広い年代層が参加できた。
平成19年度	市民が自主的に講座を開設、又は関わっていくことが大切である。	講座内容を充実するとともに講座回数を増やす。	愛知県埋蔵文化センターの埋蔵品展示会の会場として使用し、公民館利用の幅を広げることができた。
平成20年度	市民の参加意欲に主眼を置き、ニーズに対応した講座を検討。	講座内容を充実するとともに託児付の講座を増やす。	施設予約システムを導入しとことにより、インターネットで公民館の予約ができるようになった。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		